

令和元年度 介護保険給付等に関するモニタリングについて（令和2年3月5日実施）

1 目的

保険者機能強化推進交付金の評価指標に基づき、認定者数、受給者数、サービス種類別の給付実績のモニタリングを行い、介護保険事業計画で定めた計画値と実績値の乖離状況を把握するとともに、その要因について考察するものである。

2 認定者数について

(1) 実績値と計画値のデータ

	実績値（人）				計画値②	比較 ①－②
	H31. 4	H31. 7	R1. 10	R2. 1①		
軽度者計	525	533	535	518	673	△155
要支援 1	59	58	50	47	82	△35
要支援 2	73	77	79	82	97	△15
要介護 1	185	192	203	189	263	△74
要介護 2	208	206	203	200	231	△31
中重度者計	484	485	483	489	595	△106
要介護 3	169	167	159	160	187	△27
要介護 4	173	180	190	189	210	△21
要介護 5	142	138	134	140	198	△58

(2) 考察

令和元年度の認定者数の実績値は、全ての要介護度において計画値を下回ることができた。このことは、次の要因が考えられる。

- ①給付実績や認定者の状況を考慮し、総合事業のサービスで十分な支援が可能な場合は、要介護認定を更新せずに総合事業へ移行したこと
- ②介護保険事業計画に定めた重点目標について進捗管理・評価を定期的に行い、必要に応じて事業の見直しを行ったこと
- ③ケアプラン点検を行い、改善ができる能力の分析や自立支援の観点からこだわった点等を保険者と介護支援専門員で共有し、必要に応じて改善事項を伝達したこと
- ④要介護認定適正化の取組みとして、要介護認定結果データを提供し、他の地域と比較して偏った傾向がある項目や選択基準について周知を図ったこと、また、認定調査票の適切な記入方法の周知を図ったこと

3 受給者数について

(1) 実績値のデータ ※計画値は定めていない

	実績値（人）				比較 ①－②
	H30. 12②	H31. 3	R1. 6	R1. 9①	
施設サービス	227	227	226	222	△5
居住系サービス	63	56	54	56	△7
在宅サービス	1, 386	1, 369	1, 370	1, 378	△8

(2) 考察

直近1年間において、新たな介護保険サービス事業所の整備実績はないことから、受給者数に特に変化はみられなかった。

3 サービス種類別の給付実績について

(1) 実績値と計画値のデータ ※千円未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

	実績値 (千円)				計画値 /12 ②	比較 ①-②
	H31.5	R1.9	R2.1	年平均①		
施設サービス	62,237	62,599	63,037	62,624	60,035	2,589
介護老人福祉施設	25,116	26,250	27,624	26,330	26,409	△79
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	15,037	17,045	15,548	15,877	15,577	300
介護老人保健施設	17,070	15,133	15,737	15,980	13,488	2,492
介護療養型医療施設	5,014	4,171	4,127	4,437	4,281	156
居住系サービス	14,094	13,708	13,849	13,884	14,400	△516
特定施設入居者生活介護	259	151	167	192	428	△236
認知症対応型共同生活介護	13,835	13,558	13,681	13,691	13,972	△281
在宅サービス	79,246	80,085	83,145	80,825	96,091	△15,266
訪問介護	18,484	18,120	20,704	19,106	19,739	△633
訪問入浴介護	591	612	641	615	1,012	△397
訪問看護	3,092	3,442	3,220	3,251	4,983	△1,732
訪問リハビリテーション	224	86	98	136	49	87
居宅療養管理指導	478	537	797	584	475	109
通所介護	26,087	26,059	25,884	26,010	29,295	△3,285
地域密着型通所介護	422	509	230	387	977	△589
通所リハビリテーション	7,124	7,264	7,566	7,318	7,410	△92
短期入所生活介護	6,729	7,203	7,752	7,228	12,287	△5,059
短期入所療養介護	418	620	647	562	1,262	△700
福祉用具貸与	3,869	3,920	3,900	3,896	4,220	△324
特定福祉用具販売	40	56	37	44	103	△59
住宅改修	32	319	63	138	89	49
認知症対応型通所介護	2,213	2,014	1,964	2,064	3,754	△1,690
介護予防支援・居宅介護支援	9,444	9,325	9,691	9,486	10,438	△952

(2) 考察

施設サービスについては、介護老人保健施設の給付費が計画値を大きく上回っている。このことは、次の要因が考えられる。

- ①町内の介護老人福祉施設や認知症対応型共同生活介護などの定員を上回る申し込みがあること
- ②高齢化率の高まりや世帯構成の変化による家族介護力の低下がみられること
- ③町内の病院の病床数が減少したこと

居住系サービスについては、新たな介護保険サービス事業所の整備実績はないことから、給付費は特に変化はみられなかった。

在宅サービスについては、多くのサービスにおいて計画値を下回っているが、特に短期入所、通所介護、訪問看護、認知症対応型通所介護の給付費が計画値を大きく下回っている。このことは、次の要因が考えられる。

- ①短期入所については、給付適正化の取組みとして、認定有効期間の半数を超えて利用する場合において、施設入所の申込みの促しや、やむを得ず利用しなければならない理由の確認を行ったこと
- ②通所介護については、いくつかの事業所において開設する曜日を縮小したこと
- ③訪問看護については、計画時に1事業所が新設され、一定の給付の増加を見込んだが、想定を下回ったこと
- ④認知症対応型通所介護については、1事業所において事業休止をしたこと